

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

洞爺湖町KH-1地熱発電設備導入事業

プロジェクト 実施者名	洞爺湖温泉利用協同組合
----------------	-------------

妥当性確認申請日 2017年 1月 12日

プロジェクト登録申請日 2017年 3月 1日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) トウヤクオンセンリョウキョウトウクミアイ
	洞爺湖温泉利用協同組合
住所	虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉 78 番地 386

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) コウエキザイダンホクジン ホッカイドウカンキョウザイダン
	公益財団法人 北海道環境財団
住所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西4丁目1 伊藤・加藤ビル4F

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	洞爺湖町KH-1 地熱発電設備導入事業	
目的	現在利用している KH-1 地熱利用設備内に、地熱水の1次利用として新たに地熱発電設備を導入する。発電した電気は施設内で自家消費し、系統電力を代替する事で省エネルギー化を図るものである。	
概要（削減方法）	バイナリー発電機で発電を行う事で、系統電力の代替する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	KH-1 源泉
	住所	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉267番地

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

- ※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。
- ※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。
- ※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-009 ver.1.0
	方法論名称	再生可能エネルギー熱を利用する発電設備の導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 地熱を利用した発電設備を導入するため、条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 発電した電気は全て自家消費するため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 発電機の作動媒体は密閉されており、媒体の漏えいはない。 したがって条件 3 を満たす。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 発電した電気は系統電力を代替する。 したがって条件 4 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2017年 3月 1日 ～ 2025年 2月 28日 (8年 0ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	13.2	t-CO2	0.0	t-CO2	13 t-CO2
	2017年度	155.1	t-CO2	0.0	t-CO2	155 t-CO2
	2018年度	153.3	t-CO2	0.0	t-CO2	153 t-CO2
	2019年度	152.1	t-CO2	0.0	t-CO2	152 t-CO2
	2020年度	151.2	t-CO2	0.0	t-CO2	151 t-CO2
	2021年度	151.2	t-CO2	0.0	t-CO2	151 t-CO2
	2022年度	151.2	t-CO2	0.0	t-CO2	151 t-CO2
	2023年度	151.2	t-CO2	0.0	t-CO2	151 t-CO2
	2024年度	138.4	t-CO2	0.0	t-CO2	138 t-CO2
	2025年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2026年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2028年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2029年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2030年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	合計	1216.9	t-CO2	0.0	t-CO2	1,215 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より 8 年を経過する日若しくは 2031 年 3 月 31 日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	総務係長
モニタリング担当者 ※1	総務担当者

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	・積算電力量計の発電量を電子データで保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。